

# 先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ

山梨県甲府市（2024年度選定）

（様式2-1）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

- 歴史・文化遺産や豊かな自然、特色のある地場産品など、多様な地域資源を有する。
- 総人口は昭和60年から減少に転じ、令和7年7月末時点で183,032人となっている。
- 地域産業の事業所数や従業員数は減少傾向のため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化を図る。
- 切れ目のない少子化対策やリニア開業のメリットを最大限に市域に反映させるまちづくりに取り組む。
- 水素エネルギー研究機関等と連携し、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現を目指す。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、昇仙峡や国立公園の自然資源など、先人たちが築いた多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用して再活性化すると共に、水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業という最先端な環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進し、2030年の甲府市のあるべき姿を実現する。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

### 【経済】地域産業の高付加価値化による持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化

- ・ジュエリーのデザインコンテスト「甲府ジュエリー甲子園」等を通じた甲府ジュエリーブランド化推進
- ・本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝といった地場産品の魅力に触れるバスツアーの開催
- ・令和7年4月オープンの甲府市歴史文化交流施設「こうふ亀屋座」の整備
- ・中小企業とスタートアップ企業の共創イベント「KOFU BUINESS SESSION2024」開催

### 【社会】多様なライフスタイルに対応した選ばれるまちづくりによる人口減少の抑制

- ・オンライン相談やアウトリーチ支援等による児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進
- ・「こうふコンシェルジュ」を中心とした各種セミナー、個別相談等による移住定住の促進
- ・女性のための起業等支援事業「Can-Pass」や「こうふ女性達で創るマルシェ」などの開催
- ・リニア駅前エリアのあり方等を示す「リニア山梨県駅前エリアの基盤整備方針」の策定

### 【環境】次世代エネルギーの普及やカーボンニュートラル推進によるゼロカーボンシティの実現

- ・県央ネットやまなし構成市町と連携した「プラスチック・スマート・キャンペーン&マルシェ」の開催
- ・学校や上下水道施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入促進
- ・外国人住民に向けたごみ分別アプリの多言語化による、ごみ減量や分別の促進
- ・水素エネルギーの可能性を学び楽しめるイベント「水素フェス」の開催

## 5. 取組推進の工夫

各分野で見識のある産学官金労言士の委員で構成された「地域創生戦略会議」を開催し、様々な視点での地方創生やSDGsの推進について意見交換を行うとともに、行政体内部において「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を設置し、地方創生と自治体SDGs推進を両輪とした分野横断的な施策の推進を図っている。

## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）の構成自治体との連携により、合同企業説明会や環境啓発イベントを開催している。
- ・「こうふグリーンラボ」において、他自治体や議会からの視察を受け入れ、本市の次世代エネルギー関連施策の啓発を行った。
- ・本市と連携してSDGsの普及啓発に取り組む企業が、本市との取組内容を参考事例として他支社等に発信し、他地域への展開を促している。

## 6. 取組成果

### 【特に注力する先導的取組】

#### 次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト

### 【経済】持続可能な地域産業の確立

宝飾業者と連携し、水素バーナーを用いて加工する「こうふサステナブルジュエリー」の製作や、農業従事者の協力による新バイオマスエネルギー「ヤマトダマ」の地産地消に向けた実証を行った。

### 【社会】人・企業から選ばれるまちの実現

水素リテラシー日本一を目指した環境教育や、小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成事業として、産学官のコンソーシアムや甲府工業専攻科等とともに水素ドローンの製作に取り組んだ。

### 【環境】カーボンニュートラルの推進

市民生活への水素の普及に向け、常圧水素カートリッジを用いたデバイスの社会実装事業として、民間事業者との連携により、水素燃料電池アシスト自転車を製作した。

## 7. 今後の展開策

- ・「こうふグリーンラボ」において、地域特性に応じた再生可能エネルギーの調査・研究及び次世代エネルギーとなる水素エネルギー等の普及啓発や利活用に向けた実証事業に取り組んでいく。
- ・「甲府市SDGs推進パートナー交流会」を積極的に開催し、登録パートナーによる自発的あるいは連携したSDGsの取組に向けた支援を行う。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

山梨県甲府市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

甲府市SDGs未来都市計画  
～先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （1）計画タイトル

甲府市SDGs未来都市計画 ～先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ～

## （2）2030年のあるべき姿

「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめとした多様なステークホルダーとの連携を図り、「甲府市SDGs推進ビジョン」に基づいた積極的なSDGsの推進により、次の7つの「2030年のあるべき姿」の実現を目指す。

- ① 一人一人が輝き活躍できるまち      ② 多様なライフスタイルが叶うまち      ③ 持続可能な成長ができるまち  
 ④ 誰もが協働できるまち      ⑤ 安心・安全に住み続けることができるまち      ⑥ 誰一人取り残さない「Society 5.0」のまち  
 ⑦ 「new era（新時代）2040」に対応可能な行政運営の実現

## （3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	   	  

## （4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造品出荷額等 【8.2,8.9,9.2,12,b】	2021年 27,286,466 万円	2023年 28,750,206 万円	2030年 33,797,313 万円	22%
2	観光消費額 【8.2,8.9,9.2,12,b】	2023年 4,480,358 万円	2024年 4,898,860 万円	2030年 7,733,912 万円	13%
3	出生数 【3.7,4.1,5.1,5.4,11.3】	2022年 1,143 人	2023年 1,070 人	2030年 1,431 人	-25%
4	市内への純移動数 【3.7,4.1,5.1,5.4,11.3】	2023年 310 人の転入超過	2024年 70 人の転出超過	2030年 61 人の転出超過	87%
5	甲府市内の温室効果ガス排出量 【7.1,7.2,13.2】	2019年 995 千t-CO2/年	2021年 959 千t-CO2/年	2030年 679 千t-CO2/年	11%
6	森林整備の面積 (2023年から累計) 【15.1,15.2】	2023年 16.8 ha	2024年 27.0 ha	2030年 120 ha	10%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

●指標1：「製造品出荷額等」については、算定に用いる国の統計データが1年遅れで公表されるため、現状時が2023年の値となっている。2023年時点では人手不足や半導体製造装置関連の生産調整等を要因とした県内の製造業の景気悪化が出荷額に影響し、当初値からの達成率は25%未満となっているが、本計画に基づく本市のジュエリーをはじめとした地場産業のブランディングや雇用促進等に積極的に取り組み、本市の強みである地場産業製品の製造品出荷額の増加を図っていく。

●指標2：「観光消費額」については、圏域自治体と連携した広域観光プロモーション事業の実施をはじめ、観光協会や民間団体等と連携した「日本遺産 御嶽昇仙峡」などの観光スポットの活性化に資する取組の推進等により増加傾向にあるものの、観光入込客数がコロナ禍前の水準まで回復していないことなどから達成度が25%未満となっている。2025年度は、甲府城南側にオープンした「こうふ亀屋座」や「小江戸甲府花小路」の活用をはじめ、観光客のニーズを適切に捉えた誘客促進と観光地の高付加価値化による観光消費額の増加を図っていく。

## 【社会】

●指標3：「出生数」については、様々な子育て支援施策を実施しているものの、未婚化や晩婚化、晩産化、そして地方から都市への若者の流出などの様々な要因が複雑に絡み合い減少傾向にある。引き続き、子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが笑顔で成長することができるよう、幼児教育や保育サービスの充実、経済的負担の軽減などにより、子育て家庭を支援するとともに、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めるなど、総合的な子ども・子育て支援に取り組み、出生数の維持・増加に努めていく。

## 【環境】

●指標5：「甲府市内の温室効果ガス排出量」については、算定に用いる国の統計データが3年遅れで公表されるため、現状値が2021年の値となっている。2021年時点では家庭部門での排出量は順調に減少しているものの、運輸部門の減少率が低く、達成率は25%未満となっている。本計画に基づく地球温暖化対策に繋がる取組を着実に実施する中で、引き続き、市民、事業者、行政が協働して、温室効果ガス排出抑制のための取組や環境美化活動を推進するとともに、環境保全意識の醸成に向けた情報の提供や環境教育の充実を図っていく。

●指標6：「森林整備の面積」については、市有林と民有林の整備面積を算出しており、市有林の整備は順調に進んでいるものの、2024年度は民有林の整備面積が想定よりも少なかったため、達成度が低くなってしまった。市有林の整備面積は今後増やしていく予定であり、民有林についても、補助金等で整備を支援し、引き続き市内の森林整備を推進していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済】 ①輝きあふれる地場産業づくり	ふるさと納税件数	2023年 149,122 件/年	2024年 199,679 件/年	2026年 171,000 件/年	231%
2	【経済】 ②観光資源の高付加価値化	観光客入込客数	2023年 5,115,733 人/年	2024年 5,706,302 人/年	2026年 6,121,992 人/年	59%
3	【経済】 ③多様なマッチング機会による産業振興	スタートアップ企業と市内企業による新規事業創出件数（累計）	2023年 2 件	2024年 3 件	2026年 8 件	17%
4	【社会】 ④切れ目のない少子化対策の推進	合計特殊出生率	2022年 1.34	2023年 1.29	2026年 1.66	-16%
5	【社会】 ⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	女性活躍推進優良事業者の表彰数（累計）	2023年 19 団体	2024年 21 団体	2026年 22 団体	67%
6	【社会】 ⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	次世代エネルギー教育の延べ受講人数（累計）	2023年 136 人	2024年 241 人	2026年 815 人	15%
7	【社会】 ⑥未来の甲府を見据えた新たなまちづくり	年間移住者数 ※移住・定住コンシェルジュを通して移住した人数	2023年 146 人/年	2024年 161 人/年	2026年 210 人/年	23%
8	【社会】 ⑥未来の甲府を見据えた新たなまちづくり	中心市街地の歩行者通行量	2023年 125,519 人	2024年 120,699 人	2026年 148,400 人	-21%
9	【環境】 ⑦次世代エネルギーの地産地消の促進	公共施設への太陽光発電設備の導入率	2023年 26.26 %	2024年 28.28 %	2026年 34.34 %	25%
10	【環境】 ⑦次世代エネルギーの地産地消の促進	電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援による温室効果ガス削減量（令和元年度からの累積）	2023年 887.70 t-CO2/年	2024年 1,274.40 t-CO2/年	2026年 1,605.80 t-CO2/年	54%
11	【環境】 ⑧豊かな森林の活用	森林・林業の啓発に関する延べイベント参加者数（累計）	2023年 1,004 人	2024年 1,816 人	2026年 4,000 人	27%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
12	【環境】 ⑨資源の循環の促進	市民1人1日あたりのごみ排出量	2022年 573.6 g	2024年 550.8 g	2026年 528.5 g以下	51%
13	【環境】 ⑨資源の循環の促進	資源化率	2022年 18.0 %	2024年 17.0 %	2026年 21.8 %以上	-26%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度から開始している「甲府市SDGs推進パートナー登録制度」において、市内のSDGsの推進に資する取組を行う企業・団体等を登録し、「見える化」することで、SDGsの普及やSDGsに取り組む企業等の裾野を拡大し、本市におけるSDGs達成に向けた取組の加速を図っており、令和6年度までに167団体をパートナーとして登録している。また、パートナー同士の更なる連携・マッチング機会の創出を図るため、全パートナー登録団体のメーリングリストを活用した各パートナーが行うSDGsに関する取組等を情報共有する仕組みの構築や、SDGsに先進的に取り組んでいるパートナーによる事例発表やワークショップの実施により異業種間の交流を深める「甲府市SDGs推進パートナー交流会」の開催など、本登録制度を活用した自律的好循環の形成を図っている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

- 指標1：「ふるさと納税件数」については、本市が誇る地場産品であるジュエリーやシャインマスカットなどを主要返礼品とし、寄附者ニーズに合った魅力のある返礼品の充実に努めるとともに、主要返礼品に次ぐ新たな返礼品の発掘にも取り組み、スイーツやトイレトペーパーなどの人気返礼品が誕生したことによって寄附額の大幅な増加が図られた。
- 指標3：「スタートアップ企業と市内企業による新規事業創出件数（累計）」については、スタートアップ企業とのマッチングイベント「KOFU BUINESS SESSION2024」を開催し、複数の共創案の発表を行ったものの、市内企業とスタートアップ企業のニーズの不一致等により、共創案からの新規事業の創出は1件に留まり、達成度が25%未満となった。中小企業の成長・拡大には、スタートアップ企業などの他の企業とのマッチングも効果的であるため、引き続き、中小企業とスタートアップ企業との連携を促進する取組を推進していく。

## 【社会】

- 指標4：「合計特殊出生率」については、様々な子育て支援施策を実施しているものの、未婚化や晩婚化、晩産化、そして地方から都市への若者の流出などの様々な要因により、出生数と同様に減少傾向にある。全国平均は上回っていることから、引き続き、包括的な少子化対策を推進し、出生数の維持・増加に努めていく。
- 指標6：「次世代エネルギー教育の延べ受講人数（累計）」については、出前講座等を積極的に開催しているものの、2024年度は想定よりも申込が少なかったことから達成度が低くなっている。今後も、出前講座をはじめとした次世代エネルギー教育についてのPRを積極的に行い、受講人数の増加に努めていく。
- 指標7：「年間移住者数」については、達成度が25%未満となっているものの増加傾向にあるため、東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等の移住促進を実施する他団体との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェアへの参加など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- 指標8：「中心市街地の歩行者通行量」については、2024年度は、中心市街地への店舗出店に向けた段階的な支援策として、お試しで出店できる「ハジメテマルシェ」や既存店舗の空き時間、スペースを活用する「店舗シェアサービス」の実施などを行ったが、近隣商業施設が生鮮食品売り場の営業を終了し、調査エリア東側の住民等が別の食料品店を利用するようになったことによる人口流動の変化の影響を受け、歩行者量が減少したと考える。今後は、遊休不動産の流通促進による商店街の魅力向上を図るとともに、商店街や各種団体等の民間主体による効果的なまちづくり活動に対し支援を行い、中心市街地への来街機会の創出や回遊性・滞留性の向上に努める。

## 【環境】

- 指標13：「資源化率」については、本市の資源物回収量と家庭ごみ排出量から算出しており、自治会の負担軽減やスーパー等の資源物回収を利用する市民の増加等を理由に資源物回収を辞める自治会が増えていることから、本市の資源物回収量が減少し、資源化率の低下につながっている。引き続き、出前講座等を通じた市民へのリサイクルや分別の意識醸成を継続するとともに、資源物回収量の減少率以上に家庭ごみ排出量を削減し、資源化率の向上に努めていく。

## 【特に注力する先導的取組：次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト】

令和6年度は、クラウドファンディングを活用して市独自の財源を確保し、「こふグリーンラボ」の展示スペースの充実化や水素エネルギーの各種実証事業を実施した。将来、次世代エネルギーを市域に円滑に浸透させていくために、環境教育や人材育成に力を入れ、将来の次世代エネルギー関連産業の担い手の育成を図るとともに、次世代エネルギーに関わる多様なステークホルダーと連携し、市域における次世代エネルギーの地産地消による新規事業の立ち上げ支援を行うことで、民間企業等が主体の脱炭素化の仕組みの構築を図っていく。

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・財源としてふるさと納税やグリーンなまち甲府プロジェクトのためのクラウドファンディングは、一時的な不安定な財源ではあるが、これらを新しい活動に投資していくという姿勢は興味深い。
- ・特に注力する先導的取組として、次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクトが掲げられてはいつつも、水素エネルギーは社会実装まではほど遠い、と回答されていた。水素社会を見越して、水素事業を中心に計画されていることを必ずしも否定するものではないが、既に社会実装されている、あるいは可能な技術を中心とした「地球温暖化対策実行計画」も策定されているわけであるので、「ゼロカーボン」については、そこの関係性は意識した内容にさせていただき、市民への普及啓発にこだわらず、「産業・経済」面での展開として説明されるのが良いかもしれない。
- ・エネルギー地産地消に向けた戦略の中で、水素に関する様々な試みをどのように位置付けるのか、工夫ができるかとの問いではないか。
- ・シャインマスカットに代表される農業の高付加価値化、6次産業化への取組などはふるさと納税以外に評価できないか。日本を代表するグリーン水素の生産拠点を次世代エネルギーの地産地消の、温室効果ガス削減の先導事業につながるロードマップの検討を期待する。
- ・SDGs推進パートナー登録制度167団体がイノベーションにつながることを計画中でお示しいただきたい。市民教育を含む甲府サステナブルジュエリーに加えて、醸造産業、食品産業との連携など水素コンビナート水素産業ネットワークなどに向けた導入作業の評価、説明なども期待している。
- ・様式1のp.6：指標13に関する記述に関し、「資源化率」の数値に着目し、自治会活動の取組のみの評価に限定しているが、スーパーにおける資源回収など民間企業の活動も含めて、少し広い観点から、市域全体の資源の回収、再資源化の推進などについて評価していくよう今後検討していただきたい。
- ・表現方法等で市の特色を出すのと良い。